

平成28年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	アジアとの金融連携・協力に必要な経費			<b>担当部局</b>	総務企画局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室		池田 賢志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた、各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うことを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業 アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修開催やハイレベル面会等を通じて技術協力を実施し、金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援する。 ②アジア金融連携センター(※)に係る事業 (※平成28年度、アジア金融連携センターはグローバル金融連携センターに改組) 新興国の金融当局職員を研究員として金融連携センターに招聘し、各研究員の関心に応じ、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33	119	169	133	180		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		33	119	169	133	180		
	執行額		32	90	89				
執行率(%)		97%	76%	53%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融庁が金融技術協力に係る覚書締結(書簡交換)を行ったアジア諸国等の新興国の金融当局の数(累計)	金融当局の数(累計)	成果実績	当局	5	12	14	-	-
			目標値	当局	5	11	14	-	14
			達成度	%	100	109.1	100	-	-
※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。平成28年度は前年度実績を上回ることを成果目標としている。									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	アジア金融連携センターにおいて受け入れた研究員による研修内容の評価	プログラム終了時のアンケート調査において「研修内容がすばらしかった」と回答した者の割合	成果実績	%	-	73	65	-	-
			目標値	%	-	70	73	-	65
			達成度	%	-	104.3	89	-	-
※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。平成28年度は前年度実績を上回ることを成果目標としている。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	アジア諸国等の新興国の金融当局職員を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数	活動実績	回	回	3	16	18
	当初見込み	回	回	3	3	16	18
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	アジア金融連携センターにおいて受け入れた研究員の数	活動実績	人	人	-	15	24
	当初見込み	人	人	-	15	25	25
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	アジア金融連携センターにおける 招聘経費／招聘人数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	1.5	1.4
		計算式	百万円／招聘人数	-	22/15	34/24	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		金融政策推進業務庁費	81	124
	職員旅費	27	28	
	非常勤職員手当	17	17	○「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)を踏まえた、グローバル金融連携センター経費(アジア金融連携センター経費より名称変更)の要求増 (非常勤職員手当：+0.3百万円、職員旅費：+1.1百万円、委員等旅費：2.2百万円、金融政策業務庁費：+10百万円)
	委員等旅費	7	9	
	情報処理業務庁費	2	2	(参考) 29年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：180.2百万円
	諸謝金	0.3	0.2	
	計	134.3	180.2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策IV 横断的施策			
	施策	施策IV-2 アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調			
測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との関係強化に向けた取組状況	新興国の金融当局から支援ニーズ等を把握する機会の確保	28年度	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
	[主要] アジア諸国をはじめとする新興国に対する金融インフラ整備支援の実施状況、及び「グローバル金融連携センター」の運営状況	金融インフラ整備支援の実施、「グローバル金融連携センター」の運営	28年度	-	施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「日本再興戦略2016」においても明記されている優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定している。一部、一者応札となった案件があるが、改善策を講じた結果、28年度では複数者による応札となっている。また、競争性のない随意契約案件について、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により必要最低限のコストに抑えており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融インフラ整備支援の実施、及びアジア金融連携センターの運営に必要なものに限定されている。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	アジア金融連携センター事業、金融インフラ整備支援事業ともに、先方当局の希望を踏まえつつ運営するオーダーメイド型の事業であることから、予算規模について事前に正確な予想を立てることが困難であったことなどが挙げられる。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となった。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込通りの活動実績となった。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
点検・改善結果	点検結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
改善の方向性	<p>本事業は、PDCAサイクルを念頭において日系金融機関等の意見も幅広く聴取しつつ、①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業について、ミャンマーにおいて日本企業も出資するヤンゴン証券取引所の取引開始を実現する、②アジア金融連携センターに係る事業について、グローバル金融連携センターへの改組を行い、アジア諸国以外の新興国からも研究員の受入を開始するなど、適切に実施がなされている。</p> <p>今後も引き続き、PDCAサイクルを念頭に置きつつ、事業の改善を図る必要がある。特に、アジア金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、受け入れた研究員(「卒業生」)のフォローアップのための取組が重要である。</p>								

**外部有識者の所見**

- 金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。
- 金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。
- 金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。
- 本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善

- 金融インフラ整備事業については、外部有識者の所見も踏まえ、指標の設定方法や評価記述の充実化に加え、民間企業のニーズも積極的に取り込んでいく必要があるほか、各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、費用対効果を十分に考慮した取組みを実施していく必要がある。
- 金融連携センター事業において受け入れた研究員（「卒業生」）のフォローアップについては、外部有識者の所見も踏まえ、その手法の充実化に努めるとともに、当該事業の最終的な目的に、より即したものとすよう努めていく必要がある。
- アジアとの金融連携・協力に必要な経費については、アジア諸国の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関のアジア経済圏における活動を金融面で支援し、アジアの経済成長を日本の経済成長に取り込むために必要な経費であり、アジア諸国等の新興国との持続的な関係の構築という観点から、より積極的に推進していく必要がある。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

- 金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくよう努めるとともに、日本企業及び金融機関のアジア諸国等における事業展開を支援する観点から、各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、費用対効果を十分に考慮し、引き続き効率的に執行していく。
- 金融連携センター事業については、プログラム修了者の意見を適切に事業に反映し、費用対効果を十分に考慮した上、引き続き効率的に執行していく。また、金融庁の幹部や職員がアジア諸国等に出張する際、可能な限りプログラム修了者と面会を行う等、フォローアップに努めることとし、引き続き、様々な取組みによって中長期的なフォローアップおよびネットワークの維持・強化に努めていく。
- 本事業については、効率的な予算執行の観点から、一部積算の見直しなどの改善策を検討していく一方、外部有識者等のコメントの趣旨に沿って、持続的な関係構築を実現する観点から、平成29年度は対前年度比で増額の予算要求を行っていく。

**備考**

【カンボジアにおける金融インフラ整備支援のための基礎的調査】  
委託調査の成果物は、以下のページにて公表。  
<http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160210-1/01.pdf>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	/
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	13	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

アジア金融連携センターの運営に必要な経費  
 ①15百万円(非常勤職員手当)  
 ②7百万円(外国人招へい旅費)

金融庁  
 89百万円

・アジア金融連携センター運営経費  
 ・アジア等の金融当局との金融インフラ整備に必要な経費

【一般競争入札】  
 【随意契約(企画競争)】  
 【随意契約(少額)】  
 【職員旅費】等

A. (有)ビジョンブリッジ 等  
 78先:26百万円

アジア等の金融インフラ整備支援  
 ・招聘経費、通訳、翻訳等(16先:9百万円)  
 ・職員旅費(60先:17百万円)  
 ・委員等旅費(2先:0.7百万円)

【一般競争入札】  
 【総合評価入札】  
 【随意契約(企画競争)】  
 【随意契約(少額)】  
 【随意契約(その他)】等

B. 一般財団法人日本国際協力センター 等  
 39先:40百万円

アジア金融連携センター運営経費  
 ・各国の金融当局職員の受入業務(2先:27百万円)  
 ・調査委託、情報端末、通訳、翻訳等(16先:11百万円)  
 ・職員旅費(7先:1百万円)  
 ・委員等旅費(14先:0.9百万円)

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.有限会社 ビジョンブリッジ			B.一般財団法人日本国際協力センター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	アジア等の金融インフラ整備支援に係る招聘経費	4	委託費	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	22
計		4	計		22

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	招聘経費	4	一般競争入札	3	--	
2	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳(累計)	0.9	随意契約 (企画競争)	3	--	
3	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳(累計)	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳(累計)	0.9	一般競争入札	1	--	
5	個人A	-	職員旅費	0.7	-	-	--	
6	個人B	-	職員旅費	0.7	-	-	--	
7	個人C	-	職員旅費	0.7	-	-	--	
8	個人D	-	職員旅費	0.6	-	-	--	
9	個人E	-	職員旅費	0.5	-	-	--	
10	ゴーウェル 株式会社	7010001133015	通訳(累計)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	22	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構	9010005004920	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	調査委託	3	総合評価入札	3	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳(累計)	3	一般競争入札	1	--	
5	株式会社 アイ・エス・エス	2010001009310	通訳(累計)	3	随意契約 (少額)	-	--	
6	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	9010001022174	情報端末	1	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人A	-	職員旅費	0.8	-	-	--	
8	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳(累計)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)OCS	5010401006994	英文書籍(累計)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社 ジャパックス	3011001032986	グローバル金融連携センターのロゴ作成の委託	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

平成28年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	○日本と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、日本を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、技術協力を通じ、積極的に新興市場国の金融当局の能力や人材育成に取り組む必要がある。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の実施。 ○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金。									
実施方法	委託・請負、負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求
		当初予算	103	113	119	124	144			
		補正予算	▲1	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	102	113	119	124	144			
執行額	97	112	116	-	-					
執行率(%)	95%	99%	97%	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	研修事業(各セクター別セミナー)について、セミナー終了後、研修生に対してアンケート調査を実施しており、その調査結果を一定の評価指標及び次回以降の改善点の把握に活用している。当該アンケート結果をもとに、次回以降の各セミナー参加者のニーズに合うよう、効率的なセミナーを実施する。	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(銀行監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(証券監督者セミナー)	成果実績	%	100	95	100	-	-		
		目標値	%	100	100	100	-	100		
		達成度	%	100	95	100	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(保険監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100	-	-		
		目標値	%	100	100	100	-	100		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
経済協力開発機構がセミナー参加者に対し行った満足度調査で、90%以上が当該セミナーにつき「すばらしい」、「とてもよかった」と回答することを旨とする。	満足度調査で、「すばらしい」、「とてもよかった」と回答したセミナー参加者の割合。(満足度調査は「すばらしい」、「とてもよかった」、「よかった」、「普通」の4項目より選択回答)	成果実績	%	85	85	85	-	-		
		目標値	%	90	90	90	-	90		
		達成度	%	94	94	94	-	-		





事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局の能力及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要がある。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると思う。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「日本再興戦略2016」においても記載されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>研修事業については、公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていく。</p>
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業について、参加者によって航空券代等が異なるため、27年度に単位当たりコストが微増しているが、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国国際機関への拠出、及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年度当初に金融庁HPで公表する、「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう、工夫をしている。また、各セミナー終了後のアンケート調査を元に、研修生のニーズに合うよう、プログラムの見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業におけるアンケート調査結果では、各セミナーが有益である旨回答を得た。また、拠出金を元に経済協力開発機構が開催するセミナー等について、満足度調査を行った結果、90%以上が「すばらしい」、「とてもよかった」と回答しており、概ね成果目標通りの成果実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新興市場国の各金融当局の担当者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元に実施しており、概ね見込通りの成果実績となった。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に、財務省と共同で拠出している。
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	財務省	-	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出
点検結果	<p>○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <p>・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、2015年11月に銀行監督者セミナー、2016年3月に保険監督者セミナー、同月に証券監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生に対するアンケートでは、「研修を通して多くの役に立つ知識を得た。特にバーゼル適用に関する知見は有益である」、「全体的に有用で、自国にとって得るところの多いものであった」、「研修に参加したことで、自国の証券市場に改善の余地があることに気付いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局職員的能力開発に資する重要な機会となっている。</p> <p>・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。</p>		
	改善の方向性	<p>○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。</p>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、必要と認められる。  
○執行に当たっては、引き続き、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取り組みつつ、更なる対象国の優先付け、開催日数の見直し等、効率化を図れないか検討する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○本事業について、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取組んでいく。また、対象国を優先付けするとともに、時期の見直しを検討し、引き続き更なる効率化を図る。  
○本事業の重要性に鑑み、引き続き、平成29年度の予算要求を行っていく。

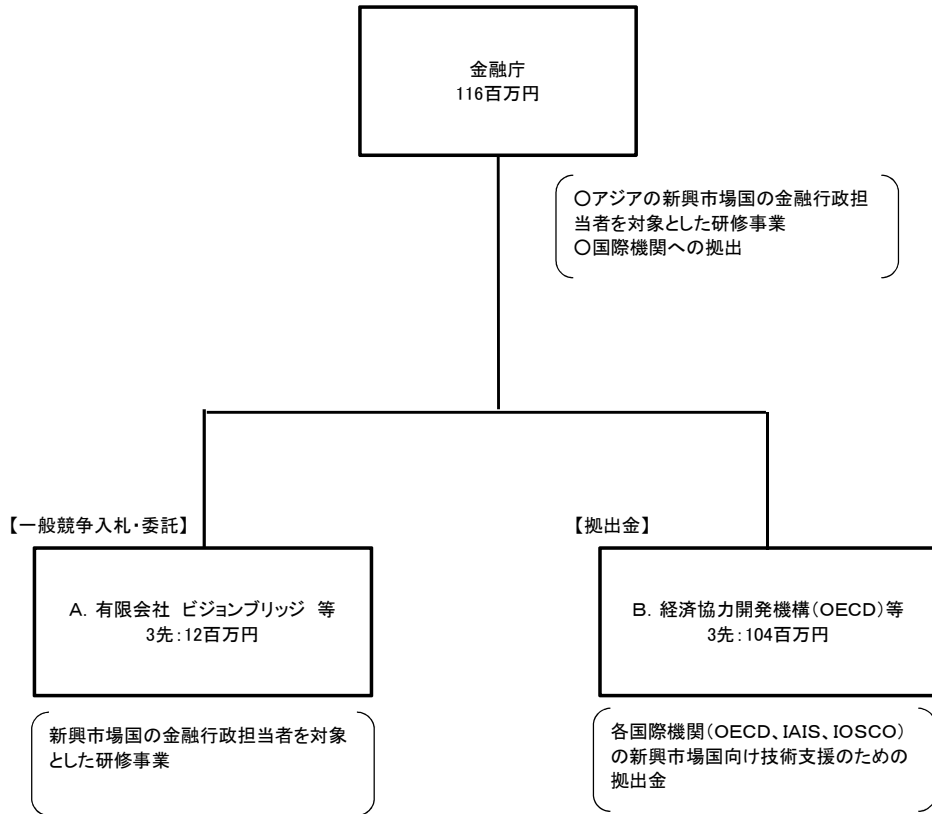
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	14	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」  
においてブロック  
ごとに最大の金額  
が支出されて  
いる者について  
記載する。費目と  
使途の双方で実  
情が分かるように  
記載)

A.有限会社 ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議運営費	外国人招聘費、事務経費、人件費等	5	事業費	新興市場国向け技術支援費	52
計		5	計		52

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運営業務	5	一般競争入札	1	--	
2	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る運営業務	4	一般競争入札	1	--	
3	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運営業務	3	一般競争入札	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	拠出金	52	-	-	--	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	拠出金	36	-	-	--	
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	拠出金	15	-	-	--	